慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	張憲文、張玉法主編『中華民国専題史』(全18巻、南京大学出版社、2015年)
Sub Title	Book review : Zhang Xianwen, Zhang Yufa, eds., "Special subject on the history of republic of China"
Author	段, 瑞聡(Duan, Ruicong)
Publisher	慶應義塾大学日吉紀要刊行委員会
Publication year	2018
Jtitle	慶應義塾大学日吉紀要. 中国研究 (The Hiyoshi review of Chinese studies). No.11 (2018.) ,p.99(28)- 112(15)
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	書評
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AA12310306-20180331-0112

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書評

張憲文、張玉法主編『中華民国専題史』（全18巻、南京大学出版社、2015年）

段　瑞聡

2011年に南京大学張憲文教授は中国における蔣介石研究が「険学（危険な学問）」から「顕学（ポピュラーな学問）」へと変わったと指摘している[(1)]。近年、中華民国史研究もブームになりつつある。その背景には、アメリカ・スタンフォード大学フーバー研究所に保管されている『蔣介石日記』、台湾国史館所蔵「蔣中正総統文物」档案、中央研究院近代史研究所档案館所蔵国民政府外交部档案などの公開と密接に関連している。情報技術の進歩に伴い、档案資料のデジタル化が進み、民国期の新聞雑誌のデータベースも整備され、増えつつある。そのような状況下で、民国史に関する研究成果が相次いで出版されている。

2006年、張憲文等著『中華民国史』（全4巻）が南京大学出版社より刊行され、中国国内外で注目された[(2)]。2011年は辛亥革命百周年にあたり、中国社会科学院近代史研究所民国史研究室編『中華民国史』（全16巻）、『中華民国史人物伝』（全12冊）、『中華民国史大事記』（全8冊）が中華書局より刊行され、国内外で大きな話題を呼んだ[(3)]。

2015年は日中戦争終結70周年にあたり、中華民国史研究の大家である張憲文教授と台湾・中央研究院近代史研究所張玉法院士が主編し、中国大陸、台湾、香港、マカオ（以下「両岸四地」と称する）40の大学と研究機関の70名の歴史学者が共同で執筆した『中華民国専題史』（全18巻）が南京大学出版社より出版され、中国国内外で反響を呼んでいる[(4)]。

2016年、中国社会科学院近代史研究所王建朗所長と台湾・中央研究院近代史研究所黄克武所長（当時）主編『両岸新編中国近代史』「晩清巻（清末巻）」と「民国巻」（それぞれ上・下２巻）が出版された[5]。「民国巻」は30名の学者によって執筆されており、そのうち、中国大陸は16名、台湾は12名、香港は２名である。また、台湾の12名のうち、８名が張憲文、張玉法主編『中華民国専題史』の執筆に関わっており、その内容は部分的に重なっている。両者を合わせて読むと、より有益と考えられる。

本稿では、張憲文、張玉法主編『中華民国専題史』の内容と特徴を紹介し、その問題点について私見を述べることにする。

『中華民国専題史』の特徴としては、以下６点が挙げられる。第１、両岸四地の研究者がイデオロギーの影響を乗り越え、客観的に民国史を叙述していることである。第２、従来の『中華民国史』はほとんど「通史」の体裁で書かれているのに対して、『中華民国専題史』は、「専題」つまりテーマ別で書かれている。第３、本シリーズは両岸四地研究者の５年間にわたる共同研究の成果である。主編が「序文」で書かれているように、本シリーズは両岸四地歴史学界初めての大型学術協力プロジェクトで、両岸の学術と両岸関係の発展にとって積極的な役割を果たすものであると考えられる[6]。第４の特徴は執筆陣の規模の大きさである。70名の執筆者のうち、中国大陸は35名、台湾は30名、香港・マカオは５名がおり、いずれも当該分野の代表的研究者である。それぞれの巻は２ ～ ７人によって執筆され、そのうち同じ執筆者が２ ～ ３巻の執筆を兼ねているケースもある。第５、本シリーズは、18のテーマを扱っており、その範囲がとても広い。1912年から1949年まで中華民国時期の政治、経済、軍事、思想、社会、文化、教育、少数民族、都市と農村の発展及び海外華僑などの歴史が詳述されている。そのうち、第９巻『城市化進程度研究（都市化の過程研究）』、第13巻『辺境与少数民族』、第14巻『華僑与国家建設』、第15巻『台湾光復研究』、第17巻『香港与内地関係研究』及び第18巻『革命、戦争

与澳門』はいずれも従来の民国史叙述においてあまり重視されてこなかった部分である。第６の特徴は研究規範の向上であり、それぞれの巻末に「索引」が付けられていることである。

『中華民国専題史』が出版された後、台湾海峡両岸の学者より高い評価が得られている[7]。2015年10月10日付『人民政協報』が主編の一人である張憲文に対するインタビューを掲載し、本シリーズの企画から出版までの経緯が明らかにされた[8]。張憲文によると、このプロジェクトは中国の教育部（日本の文部科学省相当）の発案で始められたものであり、これほど大規模な共同研究は、1949年以降初めてであるという。その意味では、このシリーズは両岸四地の研究者による初めての中華民国史研究の成果であると言える。

一、各巻のタイトルと執筆者

第１巻『従帝制到共和：中華民国的創立』：李金強、趙立彬、谷小水
第２巻『文化、観念与社会思潮』：潘光哲、欧陽哲生、張太原、簡明海
第３巻『北京政府時期的政治与外交』：馬振犢、唐啓華、蔣耘
第４巻『国民革命与北伐戦争』：朱漢国、楊維真、林輝鋒、陳佑慎、趙薇、劉維開、易鳳林
第５巻『国民政府執政与対美関係』：劉維開、陳紅民、呉翎君、呉淑鳳、劉大禹
第６巻『南京国民政府十年経済建設』：卓遵宏、姜良芹、劉文賓、劉慧宇
第７巻『中共農村道路探索』：叶美蘭、黄正林、張玉龍、張艶、楊喬萍
第８巻『地方政治与郷村変遷』：趙興勝、高純淑、徐暢、楊明哲
第９巻『城市化進程研究』：江沛、秦熠、劉暉、蔣竹山
第10巻『教育的変革与発展』：朱慶葆、陳進金、孫若怡、牛力、管美

蓉、王文隆、徐保安
第11巻『抗日戦争与戦時体制』：張瑞徳、斉春風、劉維開、楊維真
第12巻『抗戦時期的淪陥区与偽政権』：張同楽、馬俊亜、曹大臣、楊維真
第13巻『辺境与少数民族』：王川、張啓雄、藍美華、呉啓訥、李君山
第14巻『華僑与国家建設』：任貴祥、李盈慧
第15巻『台湾光復研究』：陳立文、鐘淑敏、欧素瑛、林正慧
第16巻『国共内戦』：林桶法、田玄、陳英杰、李君山
第17巻『香港与内地関係研究』：張俊義、劉智鵬
第18巻『革命、戦争与澳門』：呉志良、婁勝華、何偉杰

二、各巻の主要内容

本シリーズの内容は多岐にわたっており、評者がすべての内容に関して論評することが不可能である。ここでは主に評者の問題関心から、以下６つの側面から各巻の主要内容について検討し、私見を述べたいと思う。

１．北京政府時期

北京政府時期を扱っているのは、第１巻『従帝制到共和：中華民国的創立』と第３巻『北京政府時期的政治与外交』である。近年、辛亥革命と民国初期の歴史に関する研究は、大きな変化を見せている。具体的には、従来の革命史観から脱して、純粋な学術研究に変わりつつある。従来の研究は主に重大な歴史事項に重点をおいてきたが、近年研究対象が多元化している。その意味において、第１巻第２章「従省港観察晩清革命的興起（広州・香港からみる清末革命の発生）」と第９章「女性政治意志的覚醒（女性政治意識の覚醒）」は、民国史叙述の一部としてとても新鮮味があると言える。

第３巻のタイトルが『北京政府時期的政治与外交』であるように、

「北京政府」という名称が使用さているが、本文の内容では「北京政府」と「北洋政府」が混在している。これまで、政治による影響があったため、北京政府に関する研究があまり重視されてこなかった。北京政府時期は中国が長期にわたる封建社会から近代国家に移り変わる初期段階である。中華民国はアジアにおける初の共和制国家であり、北京政府は当時国際社会で承認された中国の中央政府であった。しかし、従来の研究では北京政府の外交を「売国的外交」と称してきた。それに対して、第３巻第３章「民国初期的外交」、第５章「北京政府的外交活動」、第10章「北京政府後期的外交活動」はこの時期の外交成果に対して積極的に評価している。それは第３巻の最大の特徴である。

２．南京・重慶国民政府時期

南京・重慶国民政府時期を扱っているのは、第５巻『国民政府執政与対美関係』、第６巻『南京国民政府十年経済建設』、第11巻『抗日戦争与戦時体制』と第12巻『抗戦時期的淪陥区与偽政権』である。

第５巻『国民政府執政与対美関係』は５章からなっており、それぞれ五院制国民政府の成立、南京国民政府の執政環境と変化、重慶時期国民政府の政治運営、戦後国民政府の政治変動と国民政府時期の中米関係である。第５巻「あとがき」によると、もともと本巻のタイトルは『国民政府時期の執政』にする予定であったが、第５章米中関係の部分が加えられたため、『国民政府執政与対美関係』になったという。その理由については後述する。

第６巻『南京国民政府十年経済建設』は４名の経済史研究者によって執筆され、農業、工業、財政と貨幣・金融という４つの側面から1927年から1937年にかけての経済発展の過程について述べている。本巻執筆者の一人である卓遵宏が指摘しているように、中華民国時期において、経済の面で具体的計画があり、確実に実行され、かつ成果を上げたのはこの10年間だけである。それゆえ、この10年間は「黄金の

十年」と称されている。卓遵宏からみれば、北洋政府時期と抗日戦争時期に、中国が内憂外患に陥り、戦争が財政に悪影響を及ぼし、財政が経済の足を引っ張り、経済建設が立ち遅れてしまった（第６巻、502頁）。その意味では、1927年から1937年にかけての経済建設が非常に重要であったと言える。

第11巻『抗日戦争与戦時体制』は９章からなっており、戦前国民政府の体制と運営、日中戦争期の重要な戦役、戦時党政軍体制の変遷、戦時財政及び徴兵、食糧徴収などについて検討している。従来、日中戦争史に関する叙述は、政治と軍事面に重点をおいてきた。第11巻では戦時動員に密接に関わる財政、徴兵と食糧徴収に関する内容が加えられ、日中戦争の全貌を理解するためには有益である。これまで国民政府の戦時動員体制に関する研究は極めて不十分であった。近年、評者は重慶市動員委員会と国家総動員設計委員会を事例として、蔣介石の戦時動員理念、国民政府総動員機関の変遷及び総動員体制下の諸問題について検討し、これまで注目されてこなかったこれらの問題に光を当てている[(9)]。

第12巻『抗戦時期的淪陥区与偽政権』は６章からなっており、日本が中国の東北部、華北及び華東地域の統制、経済開発、「偽政権（対日協力政権）」の外交のほか、日本占領地域における日本居留民と中国民衆の生活に焦点を当てており、従来の民国史叙述における空白部分を埋めている。

しかし、「偽政権」の性格及びその経済開発などに対して、どのように客観的に評価するべきかについては、未だ結論が見いだせていない。また、第12巻では汪精衛政権に関する多くの先行研究が言及されていない[(10)]。例えば、中国においては、張生等著『日偽関係研究：以華東地域為中心』（南京出版社、2003年）、潘敏『江蘇日偽基層政権研究：1937-1945』（上海人民出版社、2006年）、朱佩喜『寄生与共生：汪偽中央貯備銀行研究』（同済大学出版社、2012年）がある。アメリカでは、Timothy Brook（中国語名は「卜正民」）“*Collaboration:*

Japanese agents and local elites in wartime China”（Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 2005.）がある。日本における汪精衛研究はさらに多い。例えば、小林英夫『日中戦争と汪兆銘』（吉川弘文館、2003年）、柴田哲雄『協力・抵抗・沈黙：汪精衛南京政府のイデオロギーに対する比較史的アプローチ』（成文堂、2009年）、堀井弘一郎『汪兆銘政権と新国民運動』（創士社、2011年）、土屋光芳『「汪兆銘政権」論』（人間の科学社、2011年）、小笠原強『日中戦争期における汪精衛政権の政策展開と実態：水利政策の展開を中心に』（専修大学出版局、2014年）などがある。それらの研究成果はいずれも参考に値するものである。

３．国共関係

中華民国史の大部分が国共関係史からなっていると言っても過言ではないであろう。本シリーズで国共関係を扱っているのは、第４巻『国民革命与北伐戦争』、第７巻『中共農村道路探索』と第16巻『国共内戦』である。

第４巻『国民革命与北伐戦争』は主に1924年に始まる国民革命と北伐戦争を扱っている。国民革命とは、1924年から1927年にかけて国共合作を基礎とし、反帝国主義、反封建軍閥を目標とする国民革命運動を指す。北伐戦争に関して、本巻では３つの段階に分けて叙述している。第１段階は、1917年から1924年まで孫文の指導下の時期であり、第２段階は1926年から1927年にかけての国民革命であり、第３段階は1928年２月から６月にかけての「第二次北伐」である。本巻の最大の特徴は、北伐の３つの段階に対する評価が従来に比べると、大きな変化が生じたことである。つまり、北伐の意義を積極的に評価するようになっている。

第７巻『中共農村道路探索』は1927年から1945年にかけての時期を歴史学、社会学と政治学などの研究方法を用いて、中国共産党の「本土的特色を持つ郷村革命道路」を描こうとしている。このような時期

区分は従来の革命史観による時期区分と異なっており、大きな変化といえる。しかし、国民党支配地域における中共の活動をいかに評価するか、1945年から1949年にかけての国共内戦をどのように位置づけるか。それらの問題についていっそう掘り下げて研究する必要があると考えられる。

第16巻『国共内戦』は３名の台湾の研究者と１名の中国大陸の研究者によって著されており、６章からなっている。それぞれの章は２名の研究者によって共同執筆されている。そのような手法は他巻と異なっており、特徴的である。これまで、資料及び政治的要因の影響によって、国共内戦時期の研究が不十分であった。また、従来の研究は主に重慶会談、政治協商会議、憲法の実施と総統選挙、及び三大戦役などに集中していた。近年、資料の開放に伴い、国共内戦時期に関する研究成果が相次いで現れている。本巻が取り上げている戦後の接収と復員、日本人の留用、蔣介石の下野と大陸撤退などは、従来の民国史叙述において欠如しているものである。それらの内容は国共内戦時期の政治変動を客観的でかつ全面的に理解するためには非常に有益である。

４．文化・思想・教育

中華民国時期の文化・思想・教育を扱っているのは、第２巻『文化、観念与社会思潮』と第10巻『教育的変革与発展』である。

第２巻『文化、観念与社会思潮』は３章からなっており、それぞれ思想史研究の反省、概念の伝播と思想の競争、自由主義と現代中国である。具体的には、1949年以降中国近代思想史研究を回顧し、近代中国における民主主義、民族主義、社会主義と自由主義の変容過程を述べている。評者は思想史の門外漢であり、具体的内容に深入りすることが出来ない。しかし、本巻の章立てから見てわかるように、これほど多くの内容が３章だけにまとめられているのはやや無理があると思われる。

第10巻『教育的変革与発展』は、1912年から1949年までの中華民国時期教育の発展過程を３つの時期に分けて叙述している。その上、この時期における教育の特徴として、以下の３点が挙げられている。第１、民国時期における教育の国際性と民族性。第２、教育の発展は政治と社会の変動に大きく影響されている。第３、民国時期教育事業の推進者は多様である。つまり、政府主導の教育事業のほか、教会学校と「士紳（地方の有力者）」が中国教育の近代化に果たした役割についても積極的に評価している。その意味では、本巻第６章「抗戦時期陝甘寧辺区の教育発展」と第８章「近代中国私立教育の発展」は、民国時期の教育事業を全面的に理解するためにはとても有益である。

５．都市と農村

従来の中華民国史叙述は主に政治史に重点をおいてきた。本シリーズは、社会史の視点から民国時期の地方政治と郷村の変容、及び都市化の発展過程に焦点を当て、民国史叙述に新しい切り口を提供している。

第８巻『地方政治与郷村変遷』は、省制度と地方政治の変容、郷村政治改革、土地・租税問題、郷村経済・教育と文化のほか、人口と環境という視点から社会構造の問題を検討している。

第９巻『城市化進程研究（都市化の発展過程）』は10章からなっており、世界経済の一体化という大環境の下で民国時期都市の変遷過程、特徴とその歴史的経験について述べている。具体的には、都市変遷過程における東南沿海地域と内陸部の西北地域との差異だけでなく、都市空間における開港場、租借地、駅、港及び娼婦と「邦会（秘密結社）」などにも焦点を当てている。鉄道、港などの交通機関、職業・階層、都市生活なども取り上げられている。それらの内容を通して、民国時期都市の変遷に対する理解が深められると思われる。

６．国家統合

中国は国土が広く、民族の種類も多い。近代以降、列強による侵略を度重なって受けてきた。一方、世界経済一体化の影響を受け、大勢の中国人が海外に移住・移民している。それらの華僑・華人は、外国に居住しながら、中国とのつながりを保っている。本シリーズの第13巻『辺境与少数民族』、第14巻『華僑与国家建設』、第15巻『台湾光復研究』、第17巻『香港与内地関係研究』、第18巻『革命、戦争与澳門』の内容は民国時期の国家統合を理解するためには欠かせないものである。それらは中華民国時期の国家統合の難しさを物語っているといえる。

三、本シリーズの問題点と課題

本シリーズの最大の欠点は、南京・重慶国民政府時期及び国共内戦時期の対外関係に関する内容が少なすぎることである。対外関係に関する内容として、呉翎君「国民政府時期の中米関係」だけがあり、第５巻に収録されている。第５巻の「あとがき」によれば、もともと『国民政府と欧米パートナー：国際化視野下の中外関係』という巻を設ける予定であったが、複数の執筆予定者が原稿を提出しなかったため、呉翎君による中米関係の章を第５巻に加えることになったという（第５巻、471頁）。これほど大型のシリーズであるにもかかわらず、外交部分が欠如していることが実に惜しまれる。

1912年から1949年にかけての中華民国史において、対外関係は非常に重要な部分である。中国は半植民地・反封建国家から、次第に独立し、統一した国家になった。この間、中国は２回にわたる世界大戦と日中戦争、アジア太平洋戦争を経験し、租借地を回収し、治外法権を取り消し、最終的に不平等条約を撤廃させ、失った領土を回収し、列強の圧迫から抜け出した。1945年に国連が成立し、中国が安全保障理事会常任理事国の一員になり、国際的地位が大きく向上した。それら

はすべて中華民国政府が勝ち取った外交上の成果であると言える。２カ国間関係から見れば、中日、中ソ、中英、中独などの大国間関係がいずれも非常に重要である。とりわけ戦後対日処理の問題に関して、第16巻『国共内戦』では、日本軍捕虜、日本人居留民の引き揚げなどが取り上げられている。しかし、中国は戦勝国として、1951年のサンフランシスコ講和会議になぜ参加できなかったかについては、より深く研究する必要があると考えられる。今日に至って、歴史認識問題は依然として日中関係に影響を及ぼす最大の要因である。その歴史認識問題の多くが戦後対日処理によって残されてきたものであると評者は認識している[(11)]。

近代以降、孫文など中国の指導者は一貫して周辺の弱小民族の独立を助けることを主張してきた。それは中国革命の目標の一つでもある。その意味では、朝鮮半島、インド及びベトナムなどの独立運動はみな中国と密接に関係しており、中華民国史の叙述においては欠かせない部分である。近年、それらの問題に関して、多くの研究成果が現れている[(12)]。評者としては、できれば中華民国の外交関係に関する部分を、改めて補篇として１～２冊を出版し、本シリーズの空白の部分を埋めてほしいと望んでいる。

本シリーズの第２の問題点は資料の利用に関するものである。多くの研究者は近年公開された『蔣介石日記』、「蔣中正総統文物」档案、『事略稿本』など新しい資料を利用している。しかし、参考文献リストから見れば、各巻が参考しているものは中国語と英語の文献が主で、日本語と他言語の資料と研究成果が少ない。日本側の資料を利用している者もいるが、それらの資料の多くは中国語に翻訳されたもので、日本語のオリジナル資料は少ない。

日本の中国研究は一貫して高い水準を保ってきている。日本の国立国会図書館、東洋文庫、外務省外交史料館などには、中国及び日中関係に関する史料・資料が豊富に所蔵されている。近年、アジア歴史資料センターは1945年以前の政治、軍事、外交などに関する膨大な資料

を公開しており、外国にいてもオンラインで検索・ダウンロードすることができ、非常に便利である[13]。今後より多くの研究者がオリジナルの日本語資料を利用することが望まれる。そのようにすれば、視野を広げることができるばかりでなく、叙述の客観性も向上すると考えられる。

第３の問題は、各巻構成のバランスの問題である。本シリーズ18巻のうち、第２巻は３章しか設けていない。それに対して、第９巻は10章からなっている。また、同じ巻のうち、章によって分量が随分異なるものがある。例えば、第12巻の第３章は全巻の約２分の１の分量を占めており、明らかにアンバランスである。もちろん、叙述する内容によって、字数上の多寡は避けられないかもしれない。しかし、ある程度均衡を保った方が良いであろう。

最後の問題は、「1949年」をいかに乗り越えるかである。周知の通り、1949年に国民党政権が内戦に負けたため、台湾に移った。そのため、本シリーズは中華民国史を1912年から1949年までの時期としている。では、1949年以降台湾にある国民党政権をどのように位置づけるべきか。これはとても複雑でかつ敏感な問題である。

評者は1949年以降中国大陸と台湾との関係を検討する際、「革命」という視角が依然有効であると認識している。なぜなら、蔣介石は台湾に移った後、米ソ冷戦の中、「反共抗ソ」というスローガンを掲げ、「大陸反攻」を試み、「第３期国民革命」を推進しようとしていたためである[14]。つまり、1949年以降、中国大陸と台湾が分裂状態にあったにもかかわらず、依然として「一つの中国」という枠組みの中で政治運営を行っていたのである[15]。少なくとも2000年に台湾において政権交代が実現されるまでは、そのような状況が続いていたと言える。歴史は断ち切ることができない。1949年以降台湾の歴史をどのように位置づければよいか。それは両岸四地の研究者にとって、今後も検討されるべき課題である。

本シリーズは、張憲文と張玉法両氏のリーダーシップの下で、両岸

四地の研究者によって共同で完成したものである。今後、日本、韓国及び欧米諸国などの大学と研究機関に勤めている民国史研究者を総動員し、グローバル・ヒストリーの視野に立つ『中華民国史』の編纂が求められている。評者はそのような『中華民国史』が一日も早く出版できるよう待ち望んでいる。

注

（1）張憲文「従“険学”到“顕学”：蔣介石研究的過去、現在与未来」、『社会科学戦線』、2011年第8期、227-233頁。

（2）張憲文等著『中華民国史』（全4巻）、南京：南京大学出版社、2005年。この本に関する書評は、江沛・万妮娜「十年披瀝的成果：評張憲文等著『中華民国史』（1－4巻）」、『歴史教学』、2006年第10期、79-80頁。莫永明「張憲文等著『中華民国史』平議」、『学海』、2006年第3期、206-208頁。許梁伯「求実求真、富有創見：読張憲文等著四巻本『中華民国史』」、『理論学刊』、2006年第3期、126-127頁参照。

　日本においても、張憲文等著『中華民国史』（全4巻）に関する書評特集が掲載されている。『中国研究月報』2007年5月号、1－57頁参照。

（3）李新総主編『中華民国史』（全16巻）、『中華民国史人物伝』（全12冊）、『中華民国史大事記』（全8冊）、いずれも北京：中華書局、2011年。このシリーズに関する書評は、王建朗、陳謙平、朱英、章清、劉維開「新成果与新希望：『中華民国史』出版筆談」、『近代史研究』、2012年第1期、131-149頁参照。

（4）張憲文、張玉法主編『中華民国専題史』（全18巻）、南京：南京大学出版社、2015年。

（5）王建朗、黄克武主編『両岸新編中国近代史：晩清巻』上・下、同『両岸新編中国近代史：民国巻』上・下、いずれも北京：社会科学文献出版社、2016年。このシリーズに関する紹介は、汪朝光「両岸学界由分而和的新開端:『両岸新編中国近代史』誕生記」、『中華読書報』、2016年11月9日第10版。曹瀅「両岸新編中国近代史“新”在哪里？」、『小康』、2017年第5期、84-86頁参照。

（6）張憲文、張玉法主編『中華民国専題史』第1巻、「総序」第1頁。

（7）蔣永敬「為両岸学術合作樹立典範」、姜義華「共享史料、共写史書、共同捍衛両岸歴史」、胡春惠「民国史研究的一次突破」、いずれも『中国社会科学報』、2016年4月7日第8版。謝俊美「清通簡要、淵綜広博：張憲文、張玉法主編『中華民国専題史』読後感言」、『団結報』、2017年5月18日第7版。

（8）「両岸合作修史書、同胞携手向未来：訪著名民国史専家張憲文」、『人民政協報』、2015年10月10日第8版。

（9）段瑞聡「抗戦、建国と動員：重慶市動員委員会を事例として」、高橋伸夫編著『変革期中国の政治と社会――救国、動員、秩序』、慶應義塾大学出版会、2010年、第8章、203-233頁。段瑞聡「蔣介石と総動員体制の構築」、久保亨・波多野澄雄・西村成雄編『戦時期中国の経済発展と社会変容』、慶應義塾大学出版会、2014年、第11章、251-274頁参照。

（10）関智英「書評：張同楽・馬俊亜・曹大臣・楊維真著『抗戦時期的淪陥区与偽政権』」、『中国研究月報』、2017年5月号、15-21頁。

（11）戦後国民政府の対日講和構想に関して、段瑞聡「戦後初期国民政府の対日講和構想：対日講和条約審議委員会を中心に」、黄自進、劉建輝、戸部良一編著『〈日中戦争〉とは何だったのか』、ミネルヴァ書房、2017年、第11章、287-315頁。

（12）段瑞聡「1942年蔣介石のインド訪問」、『中国研究』第3号、慶應義塾大学日吉紀要、2010年3月31日、111-145頁。楊天石「蔣介石与韓国独立運動」、同「蔣介石与尼赫魯」、楊天石著『找尋真実的蔣介石：蔣介石日記解読Ⅱ』、北京：華文出版社、2010年、190-210頁、211-236頁。羅敏著『中国国民党与越南独立運動』、北京：社会科学文献出版社、2015年。

（13）アジア歴史資料センターのサイトは下記の通りである。
https://www.jacar.go.jp/　2017年10月30日アクセス。

（14）段瑞聡「蔣介石の第三期国民革命中心理論」、『中国研究』第4号、慶應義塾大学日吉紀要、2011年3月31日、25-54頁参照。

（15）段瑞聡「1950～60年代中国とアフリカ関係における台湾要因：『二つの中国』と中国代表権問題を中心に」、『中国研究』第7号、慶應義塾大学日吉紀要、2014年3月31日、91-120頁参照。